

令和5年度第1回各医師会介護保険担当理事者会(テレビ会議)

△と き 令和5年11月9日(木) 17:30~18:30
△ところ 各郡市医師会館

1. 開 会

2. 挨拶

3. 座長選出

4. 目的事項

1) 認知症サポート医の活用について 【資料2】

2) 主治医意見書記載ガイドブックの改訂について 【資料3】

5. 報告事項

1) 九州医師会連合会介護保険対策協議会について 【資料4】

2) 福岡県高齢者保健福祉計画(第10次)の策定について 【資料5】

認知症サポート医 と 認知症相談医

7-2

	認知症サポート医	認知症相談医
主な役割	認知症相談医からの相談に応じる。 認知症初期集中支援チーム参加	かかりつけ医として認知症診断・治療に関わる
取得方法	国が指定した研修（毎年6月頃）を受講	かかりつけ医認知症対応力向上研修受講
診療報酬上のメリット	医療機関から紹介・診療行った場合 『認知症サポート指導料』 450点 認知症初期集中支援チーム参加 100点	認知症の診断・治療を行った場合 『認知症専門診断管理料』 300点 サポート医から紹介を受け診療した場合『紹介加算』 100点
課題	(地域住民・医師会員いずれからも) 認知度が低い	

福岡県高齢者保健福祉計画（第9次）数値目標の進捗状況

【評価区分】

S：既に令和5年度の目標を達成

A：当初値（計画策定時）と比較して伸びが順調なもの（66.7%以上100%未満）

B：当初値（計画策定時）と比較して伸びが概ね順調なもの（33.3%以上66.7%未満）

C：当初値（計画策定時）と比較して伸びが小さいもの（33.3%未満）

-：現段階で達成度の判定ができないもの（現段階では令和4年度実績値が判明していない等）

S:達成

A:順調

B:概ね順調

C:伸びが小さい

-:判定不可

第1章 高齢者が元気で活躍する70歳現役社会づくり

数値目標名	当初値 (計画策定時)	目標値	現状値	進捗 状況	備 考
70歳現役応援センターでの進路 決定者数	累計9,685人 (R1年度)	累計16,485人 (R5年度)	累計15,090人 (R4年度)	A	当センターは令和4年4月 から生涯現役チャレンジセ ンターに名称変更
県の「ねんりんスポーツ・文化 祭」における、スポーツ文化交 流大会の競技数	26競技 (R1年度)	32競技 (R5年度)	23競技 (R4年度)	C	
「ふくおか協働・生涯学習ひろ ば」へのアクセス数	233,932件 (R1年度)	269,000件 (R5年度)			事業の見直しにより、内 容、目標に変更があったた め
80歳で20本以上の自分の歯を有 する者の割合	66.70% (H28年度)	70% (R5年度)	- % (R3年度)	-	令和4年度実績について は、令和5年度11月に国か ら公表予定

第2章 高齢者になっても安心して住み続けられる地域づくり ～地域包括ケアシステムの構築～

7-4

数値目標名	当初値 (計画策定時)	目標値	現状値	進捗状況	備考
地域ケア会議を定期的開催している地域支援包括支援センターの割合	96.10% (R1年度)	100% (R5年度)	99.50% (R4年度)	A	S:達成 A:順調 B:概ね順調 C:伸びが小さい -:判定不可
訪問診療を受けた患者数	34,843人/月 (R1年度)	42,095人/月 (R5年度)	44,343人/月 (R4年度)	S	
見守り活動チームが活動している小地域の割合	90.90% (R2年度)	96.3%以上 (R5年度)	89.40% (R4年度)	C	Ex. 立石SOSネットワーク
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	3.84% (R1年度)	3.92% (R5年度)	4.16% (R4年度)	S	
認知症サポーター養成数	累計465,421人 (R2年9月末)	累計571,000人 (R5年度)	累計519,466人 (R4年度)	B	
認知症サポート医養成研修修了者数	累計169人 (R2年度)	累計258人 (R5年度)	累計219人 (R4年度)	B	
チームオレンジを設置している市町村数	2市町村 (R1年度)	30市町村 (R5年度)	11市町村 (R4年度)	C	ない
認知症ケアパスを作成している市町村数	49市町村 (R1年度)	60市町村 (R5年度)	59市町村 (R4年度)	A	

【評価区分】

S：既に令和5年度の目標を達成

A：当初値（計画策定時）と比較して伸びが順調なもの（66.7%以上100%未満）

B：当初値（計画策定時）と比較して伸びが概ね順調なもの（33.3%以上66.7%未満）

C：当初値（計画策定時）と比較して伸びが小さいもの（33.3%未満）

-：現段階で達成度の判定ができないもの（現段階では令和4年度実績値が判明していない等）

S:達成

A:順調

B:概ね順調

C:伸びが小さい

-:判定不可

第3章 高齢者等の尊厳が尊重される社会づくり

数値目標名	当初値 (計画策定時)	目標値	現状値	進捗 状況	備 考
高齢者施設等における虐待発生率	0.16% (R1年度)	全国での発生率以下 (R5年度)	0.18% ※全国平均 0.23% (R3年度)	— (%)	R4の数値はR5.12に公表予定
認知症サポーター養成数（再掲）	累計485,421人 (R2年9月末)	累計571,000人 (R5年度)	累計519,466人 (R4年度)	B	

第4章 高齢者等が安全で健やかに生活できる地域づくり

数値目標名	当初値 (計画策定時)	目標値	現状値	進捗 状況	備 考
コミュニティバス等の広域運行の路線数	40路線 (R1年度)	43路線 (R5年度)	45路線 (R4年度)	S	
避難行動要支援者全員の個別避難支援計画を策定した市町村数	31市町村 (R2年度)	40市町村 (R5年度)	30市町村 (R4年度)	C	ある：包括ごとに

第5章 高齢者を支える医療・介護サービスの確保

数値目標名	当初値 (計画策定時)	目標値	現状値	進捗 状況	備 考
第1号被保険者一人あたりの介護給付費県平均の対全国平均比	1.016 (H30年度)	1 (R5年度)	0.994 (R2年度)	— (※)	R3の数値は、国からR5.8未 頃に公表予定

7-6

S:達成
A:順調
B:概ね順調
C:伸びが小さい
-:判定不可

第6章 介護人材の確保・定着、資質の向上

数値目標名	当初値 (計画策定時)	目標値	現状値	進捗 状況	備 考
介護職員の増加数	介護職員数 86,221人 (R1年度)	介護職員数 5,700人増 (3年間累計)	介護職員数 ▲284人増 (R3年度)	C	ハンドブック作成 介護人材確保定着 促進協議会参加
「今の勤務先で働きたい」と回答した人の割合	57.80% (R1年度)	60.00% (R5年度)	58.80% (R3年度)	B	R3介護労働実態調査(福岡 県版)

※目標達成欄で「—」となっている数値目標は、毎年度、達成することを目標としており、現状値で進捗状況を計れない数値目標である。

高齢者保健福祉計画(第10次)において記載を充実する事項

7-7

1 介護サービス基盤の計画的な整備

- 中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要性
- 医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化
- サービス提供事業者を含め、地域の関係者とサービス基盤の整備の在り方を議論することの重要性
- 居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することの重要性
- 居宅要介護者の在宅生活を支える定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及
- 居宅要介護者を支えるための、訪問リハビリテーション等や介護老人保健施設による在宅療養支援の充実

2 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

- 総合事業の充実化について、第9期計画に集中的に取り組む重要性
- 地域リハビリテーション支援体制の構築の推進
- 認知症高齢者の家族やヤングケアラーを含む家族介護者支援の取組
- 地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備等
- 重層的支援体制整備事業などによる障害者福祉や児童福祉など他分野との連携促進
- 認知症施策推進大綱の中間評価を踏まえた施策の推進
- 高齢者虐待防止の一層の推進
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進
- 地域共生社会の実現という観点からの住まいと生活の一体的支援の重要性
- 介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための情報基盤を整備
- 地域包括ケアシステムの構築状況を点検し、結果を第9期計画に反映。国の支援として点検ツールを提供
- 保険者機能強化推進交付金等の実効性を高めるための評価指標等の見直しを踏まえた取組の充実
- 給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化、介護給付費の不合理な地域差の改善と給付適正化の一体的な推進

とびうめネット
アザレア

3 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上の推進

- ケアマネジメントの質の向上及び人材確保
- ハラスメント対策を含めた働きやすい職場づくりに向けた取組の推進
- 外国人介護人材定着に向けた介護福祉士の国家資格取得支援等の学習環境の整備
- 介護現場の生産性向上に資する様々な支援・施策に総合的に取り組む重要性
- 介護の経営の協働化・大規模化により、サービスの品質を担保しつつ、人材や資源を有効に活用
- 文書負担軽減に向けた具体的な取組(標準様式例の使用の基本原則化、「電子申請・届出システム」利用の原則化)
- 財務状況等の見える化
- 介護認定審査会の簡素化や認定事務の効率化に向けた取組の推進

